

J.L.ラフリンとアメリカ金本位制

—— インディアナポリス金融委員会『報告』を中心に——

Indianapolis Monetary Commission and so called “Gold Standard Act”

片 桐 謙
Katagiri, Ken

ABSTRACT

After the defeat of William Jennings Bryan and the free silver movement in the Presidential election of 1896, financial and commercial interests organized the Indianapolis Monetary Commission to develop proposals for reform of the monetary and banking system. As one of the 11 members of the Commission, James Laurence Laughlin wrote its *final report*.

The Act of March 14, 1900 merely reaffirmed the Act of 1873. The Act of 1900 provided that all forms of money issued or coined by the United States should be maintained at par with gold, and that it should be the duty of the secretary of the Treasury to maintain such parity. But it did not provide adequate machinery for the maintenance of this parity. Nevertheless it did correct the chief defect of the old system by providing a means of maintaining the parity of the United States notes.

While Laughlin welcomed this Gold Standard Act, he saw that it was only one step toward a satisfactory monetary system of the United States.

本稿は、平成 15 年度科学研究費補助金 基盤研究 (C) (2) 課題番号 15530124 「グローバル化下の国際通貨・金融システムの変容についての研究」による研究成果の一部である。

目 次

- 1 はじめに
- 2 インディアナポリス金融委員会
 2. 1 インディアナポリス金融委員会『報告』
 2. 2 アメリカ金本位制の脆弱性
 2. 3 『報告』の検討
- 3 1900 年法
- 4 おわりに

1 はじめに

19 世紀末、それまで銀本位制や複本位制を採用していた主要先進諸国は金本位制に移行し、国際金本位制が成立した。1880 年当時の国際金本位制を、国内通貨と外貨準備の二つの座標軸で範疇区分すると、主要な先進諸国——イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ——は、国内では主に金貨が流通し、外貨準備が金からなる金貨本位制を採用していた。これに対して、その他三つの次元に区分されるのは、いずれも発展途上国だった。そのうち特に、国内で金貨が流通せず、外貨準備は外国為替からなる金本位制が金為替本位制で、主にアジアおよびラテン・アメリカ諸国からなっていた。

金貨本位制を採用する四ヶ国のなかで、既に金本位制が確立していたイギリスを除くと、ドイツは 1871-73 年の一連の通貨改革によって、フランスは 1876 年の銀の自由鑄造停止によって、金本位制を採用した。これに対してアメリカでは 1900 年法を「金本位法 (Gold Standard Act)」と呼び、これをもってアメリカが金本位制を採用したと説明される場合がある。⁽²⁾ この考えに立てば、アメリカの金本位制採用はヨーロッパ諸国には大きく、また日本にさえも、後れを取っていたことになる。果たしてこの認識は正しいのだろうか。⁽³⁾

(1) Eichengreen (1996) p21

(2) 日本銀行金融研究所 (1993) 65 頁, 西川・松井 (1989) 97 頁

第二に、当時、アメリカで 1900 年法に対する評価は、以下のように、正反対に分かれた。まず「1900 年 3 月 14 日法は…合衆国の金融史において新たな段階を切り開く。南北戦争以後、初めて、『規定し、定める』——すなわち意図的に選択した政策を始める——ための試みがなされる。この試みが成功するか否か、見守られねばならないのは、確かである。この法律は、それ以前の一連の妥協と同様、決定的なものではないかもしれない。しかし達成されていることがある。

そしてともかくも、1900 年法は数年間——多分、長期間だろう——、法令集に留まるだけでなく、将来のいかなる法律にとっても出発点となるだろう。それがもたらす変化と確立する制度は、注意深い考察に値する。⁽⁴⁾あるいは、「…それ（1900 年法：引用者）はさまざまな問題に関わり、もしそうでなければ、我々の貨幣に関する最終的な言葉は、少なくとも、通貨に関する我々の法律の法典化と体系化への重要な一步である。その表題が示すように、それは金本位制の単なる再確認以上のものである。⁽⁵⁾」

このように同法を高く評価する論者がいる一方で、J.L.ラフリンは次のように、否定的な評価を下している。「…一般大衆が新しい法律の規定の正確な効果に気づいているのか、またはいかにほとんど何もしられていないことを知らされているかは、定かではない。金本位制の確立に関して、この法律によって実際、何ら新しいことが導入されていないだけでなく、その法律が通過する以前に存在しなかった、本位を維持する新しい手段は一般的にない、と言われるのは、多くの人々にとって、驚きかもしれない。もし 1900 年 3 月 14 日以前に銀の危険性があったのならば、同じ危険性がなお存在する。⁽⁶⁾」

本稿では、アメリカは 1900 年法をもって金本位制に移行したといえるのか否か、そしてその根拠は何か、という問題点を、J.L.ラフリンに焦点をあてて考察

✓(3) そしてこの認識に基づけば、先の Eichengreen (1996) によるアメリカの位置付けにも疑問が生じることになる。

(4) Taussig (1900) p394

(5) Falkner (1900) p33

(6) Laughlin (1900) p290

する。

まず、ラフリンによれば、1900年当時、アメリカは既に金本位制をとっていた。彼は、アメリカは1834年以降、実態上は金本位だったのが、1853年法により法制上も金本位制となり、更にこれを1873年法が追認した、と考える。⁽⁷⁾

しかし実際は、アメリカはこの間、一貫して金本位制だったわけではない。というのは第一に、1862-78年に正貨支払いは停止され、第二に、1890-96年には金本位制を維持するか否か、が国を挙げて問われ、金本位制自体への不信が募っていたからである。後者において、特に1893年には政府紙幣の財務省への提示と金兌換請求が増加した結果、その金準備は枯渇し、再び金本位制の危機を招いた。⁽⁸⁾ 当時、アメリカは貨幣制度においても、そしてまた信用制度においても構造的な脆弱性を抱え、それは相次ぐ恐慌となって現れた。本稿はアメリカの貨幣制度を対象として、アメリカ金本位制の脆弱性に焦点をあてる。

さて同法に対して好意的な評価を与えた先の二人の論者によれば、1900年法はこのアメリカ金本位制が内包する構造的な不安定要因を取除き、金本位制を確立する、ないしはより安定的なものにすることを指すものである。他方、ラフリンの否定的な評価を検討するためには、その前提として彼の考える理想の金本位制、または安定的な金本位制を確立するための条件を提示することが必要である。

ラフリンは、1898年に民間組織、インディアナポリス金融委員会を代表して、『最終報告』を取りまとめた。よってこの『報告』には、ラフリンの考えが強く反映されている。しかもインディアナポリス金融委員会の『報告』には、先のアメリカ金本位制の脆弱性の構造的要因、そして少なくとも、ラフリンがそれを克服すると考える手段が述べられているはずである。以下、2では『報告』を材料として、これらを検討する。

(7) 詳細は、片桐 (2001) 10-13 頁, (2002a) 55-56 頁, 参照。

(8) 先のラフリンの「銀の危険性」という表現からわかる通り、彼はこの金本位制の危機を銀本位制への転落と考えた。

またこの『報告』は、当時、議会における 1900 年法の審議に大きな影響を与えたとも言われている。よって『報告』の内容を検討することは、それが 1900 年法にいかんに体现されたのか、あるいはズレたのかを理解するうえでも意義がある。そこで 3 では、1900 年法の内容を、一方では『報告』と、他方ではラフリンの評価に照らし合わせながら分析する。それによって自ずから、1900 年法に対する先の対照的な評価の根拠を明らかにすることができるだろう。⁽⁹⁾

2 インディアナポリス金融委員会『報告』

2.1 インディアナポリス金融委員会

まず、インディアナポリス金融委員会設立から、『予備報告 (*Preliminary Report*)』⁽¹⁰⁾を経て『最終報告 (*Final Report*)』⁽¹¹⁾発表にいたるまでの経緯を説明しよう。⁽¹²⁾

インディアナポリス金融委員会の設立は、1896 年 11 月 18 日、Hugh H. Hanna⁽¹³⁾がインディアナポリス商工会議所に対して通貨制度改革を請願したことに端を発する。⁽¹⁴⁾これを受けて 12 月 1 日に中西部 12 都市の商工会議所の代表がインディ

(9) インディアナポリス金融委員会と 1900 年法との関連を考察した邦文文献には、以下のものがある。高山 (1992)、楠井 (1994) 第四章Ⅲ、(1997) 第六章Ⅱ、Ⅲ

(10) *Report of the Monetary Commission to the Executive Committee of the Indianapolis Monetary Convention*, 1897

(11) *Report of the Monetary Commission of the Indianapolis Convention of Board of Trade, Chambers of Commerce, Commercial Clubs, and other Similar Bodies of the United States*, 1898

正式なタイトルでは、両者の区別がつきにくいので、本稿の本文では『予備報告』と『最終報告』を用い、脚注では出版年の (1897) と (1898) で区別する。なお『予備報告』は (1898) pp20-59 にも収録されており、そこでは前者を *Preliminary Report*、後者を *Final Report* としており、本稿ではそれに従った。そして『予備報告』の引用および参考は (1897) と (1898) 両方の該当箇所を記す。

(12) cf. (1898) pp3-18, Conant (1898), Laughlin (1898), Livingston (1896) pp103-113

(13) 「政治評論家。1848 年 9 月 19 日インディアナ州ラファイエット生まれ。合衆国およびドイツで、高等教育を受ける。ラファイエットの父の銀行に勤務。1880 年インディアナポリスに移る。Atlas Engine Works 株を買い、後にはその社長になり、実質的に唯一の所有者となった。金本位法となった金融改革運動の指導者となり、1896 年 11 月、インディアナポリス商工会議所の呼びかけによる仕事で、委員会のために三年を費やし、その一部は 1900 年議会によって立法化された法律となった。1900 年、ハーヴァード大学は彼に文学修士を授与。ニューヨーク商工会議所の名誉メンバーとなり、金本位法における指導力によって金メダルが与えられた。」anonymous (1904) p61, fn.4

アナポリスで会合を開いた。そして専門家からなる、政党色を排した委員会を早急に設け、当該委員会に「我々の金融システムを永久に健全な基礎におくような法律に具体化される計画を用意する義務を課す」⁽¹⁵⁾べきである、という点で一致した。

1897年1月12日のインディアナポリスでの会議には、合衆国の人口8,000人以上のあらゆる都市の商工会議所、およびそれに相当する機関が招かれ、その代表約300人が参加した。議論の結果、「一貫した、直接の、そして慎重に計画された金融システムが始められることが絶対的に必要となってきた、と表明した」⁽¹⁶⁾。そしてその金融システムの基礎は以下の三つにあると考えた。「第一に、現在の金本位制を維持すべきである、第二に、漸次的に、安定的な過程を通じて、あらゆる種類の合衆国紙幣の究極的な消却を保証するための、そして通貨の有害な収縮と国の取引の攪乱を避けるための手段をとるべきである。財務省の歳入および発行部の区分のためにその消却を規定すべきである。第三に、全国のあらゆる地域に信用ファシリティ、すなわち安全かつ伸縮的な通貨を供給する、そして特に、そのあらゆる箇所の金利を均等化する傾向があるのと同様、国の貸付可能資本の配分を保証するという観点で、銀行業システムを提供する。これらは上述の目的を効果的に促す目的のためのものである」⁽¹⁷⁾と。

この会議で、議長 Hanna は15人の実行委員会 (Executive Committee) を指名し、この実行委員会が議会に対して、金融委員会 (Monetary Commission) を設けるよう勧告した。しかしそれが不調に終わったため、実行委員会自身が11人の金融委員会を指名した。この金融委員会の構成要件について、Hanna は「あらゆる政党関係および先入観を超越し、より良い手段に直面した時、全ての偏見を捨て、公正かつ正直に一般的な徳のために大問題を扱う人に委ねられるべき」⁽¹⁸⁾と考えた。また Hanna の助手だった C.A.Conant⁽¹⁹⁾は、委員会は「階級また

✓ (14) (1898) pp3-5

(15) (1898) p6

(16) (1898) p8

(17) (1898) p8

は地域的利害からの何らかの影響のすべての疑いを和らげるような学識と性質を持たねばならないだけでなく、それはその仕事で国全体の永久の幸福のためになされるであろうという社会の公正な市民への信頼を鼓舞するような適合性を持たねばならない。」⁽²⁰⁾と述べている。このような基準をもとに、George F. Edmunds, George E. Leighton, Thomas G. Bush, William B. Dean, Charles S. Fairchild, Stuyvesant Fish, John W. Fries, Louis A. Garnett, J.L. ラフリン, C. Stuart Patterson, Robert S. Taylor が、実行委員会の指名を受け入れた。これら 11 人のうち 6 人が企業家で、「会議は特に銀行家のというわけではなく、企業家一般の集まりだった。」⁽²¹⁾Conant によれば、支持政党に関して「委員会は本質的に政党色はない。メンバーのうち 6 人は共和党、5 人は民主党」⁽²²⁾だった。そして学界から最終的に選ばれたのがラフリンだった。⁽²³⁾ラフリン自身は金融委員会の目的を「大衆の意見を形成するような明確な勧告を提出すること」⁽²⁴⁾と考え、後に発表される『予備報告』と『最終報告』はこの役割を担うことになった。

✓ (18) Conant (1898) p46

(19) 「長年、*New York Journal of Commerce and Commercial Bulletin* および *Springfield Republican* のワシントン特派員。1902 年、陸軍省により特別長官としてフィリピンへ派遣される。その金融および銀行業の状況を報告し、帰国後、造幣および銀行業制度の計画を提出。その一部は 1903 年に立法化されたフィリピンの金融制度の基礎となる。」anonymous (1904) p61, fn.2

(20) Conant (1898) p46

(21) anonymous (1897) p344 各メンバーの職務は以下の通りである。G.F. Edmunds は弁護士、上院議員 (1866-91 年)。G.E. Leighton は Missouri & Pacific Railway の弁護士 (1865-73 年)、その後、製造業、銀行業、その他企業に従事。T.G. Bush は Mobile & Birmingham Railway 社長、Shelby Iron Co. of Shelby, Alabama 社長。W.B. Dean は Great Northern Railway, First National Bank, State Savings Bank, Northwestern Trust Co. 重役。C.S. Fairchild は N.Y. Security & Trust Co. 社長 (1889-1904 年)、Atlanta & Charlotte Air Line Railroad Co. 社長、Erie & Pittsburg Railroad Co. 重役、財務長官 (1887-89 年)。S. Fish は Illinois Central Railroad 社長 (1883-1906 年)、Mutual Life Insurance & Trust Co. of New York 管財人。J.W. Fries は木綿および羊毛製造業者、銀行家。J.L. ラフリンはシカゴ大学政治経済学部長。C.S. Patterson は Philadelphia Railroad Co. 社長。R.S. Taylor は法律家。Distinguished Biographers, Selected from each State Received and Approved by the Most Eminent Historians, Scholars and Statesmen of the Day (1891), Johnson, A. ed. (1964), Johnson, A. and Malone, D. eds. (1958), (1968)

(22) (1898) p47

1897年9月22-29日、インディアナポリス金融委員会はワシントン D.C.で第一回会合を開いた。先の11人の委員は、金属通貨、銀行業システム、政府の要求払い債務の三つの論点を分担することになった。この会合の後、委員会は金融専門家に対して、これら三つの論点に関する詳細な質問書を送り、その回答の取りまとめを行った⁽²⁵⁾。金融委員会はこれらの質問事項に対する回答を整理し、要約すると同時に、同年12月にかけてその内容に関して断続的に審議した。1897年12月17日、委員会は『予備報告』を採用し、翌年1月3日に発表した。1月6日、『予備報告』の勧告を具体化した法案が下院に提出された。1月25日の第二回会合に、ラフリンはインディアナポリス金融委員会の代表者として、より詳細かつ洗練された『最終報告』を記し、提出した。

✓ (23) Conant (1898) p46

(24) Laughlin (1898a) pp308-309

(25) そのうち、本稿が対象とする金本位制——金属通貨と要求払い債務——に関する一連の質問事項は、以下の通りである。「金属通貨 1 銀ドル貨および銀証書は要求払いで金に兌換されるべきでしょうか、否でしょうか？ もし兌換されるなら、どれくらいの準備が、いかにして提供されるべきでしょうか？ 2 もし直接の兌換が立法化されるなら、どれくらいの額の銀ドル貨および銀証書が提示され则认为られますか？ 3 金本位制の永久の不可侵性を保証するために、あなたはどのような立法手段を勧告しますか？ 4 既存の銀通貨の使用を促すために、流通すべき合衆国紙幣と銀行券の最小額面を、いくらと勧告しますか？

要求払い債務 1 合衆国紙幣が我々の流通の永続的な一部として留まることを認めるならば、何らかの危険性が生じると考えますか？ 2 もしそうなら、あなたはどのような根拠で、1890年財務省紙幣と合衆国紙幣の漸次的な、しかし完全な回収を望みますか？ 3 もし合衆国紙幣の消却が決定されたら、我々の長期債務に加えること無しに、それはいかに消却されるでしょうか？ 4 その場合、取引目的に利用可能な適切な通貨量を維持するために、どのような規定がなされるでしょうか？ 5 もし合衆国紙幣を借り替えるのが不適当と考えられたら、銀行通貨がその位置を占めだろうと確信したうえで、それらはどのように兌換されるでしょうか？ 6 同時に、どのような担保または金準備を勧告しますか？ 7 合衆国紙幣の消却規定がなされる時、その兌換のための提示は、どうすれば最も確かに保証されるでしょうか？ 8 政府紙幣を回収すべきなのは、ただ銀行券が注入されるという理由からでしょうか？すなわち、もし伸縮的な銀行券の制度が採用されたら、一定の流通量を定め、維持するのが望ましいでしょうか？ 9 もし政府紙幣が回収されたら、銀行は実際、国が必要とする通貨を供給するのでしょうか？」(1898) pp11-12 なお本稿で用いる「兌換」とは、本位金ドル貨との即時、自由交換という意味である。その含意については、片桐 (2002b) 5, 参照。

(26) その内容は『予備報告』の姉妹篇として発表が意図されていた。cf. Conant (1898b) p47, Livingston (1986) p108

2.2 アメリカ金本位制の脆弱性

『予備報告』および『最終報告』の内容の検討に移ろう。以下の説明から明らかのように、これら二つの『報告』は金融システム改革に関して同一の認識に立ち、後者は前者を補強する性格のものと考えることができる。⁽²⁷⁾そこで以下では、二つをあわせて考察する。

『予備報告』は、既存の金融システムの欠陥を九点、挙げた。⁽²⁸⁾このうち、「5 すべての箇所で金利を均等化する傾向をもたらすように、国の貸付資本の配分を保証できないこと。」は国法銀行制度に関するものであり、「9 政府債券に基づく国法銀行通貨の流通、その債券の引き続く発行を予想し、銀行の貸付資金を減少し、その債券の基礎のために、一時的な、より多くの通貨需要に対応して額を増すことができず、他方、その需要の停止に対応して減少できないこと。」は国法銀行券に関するものであるから、本稿では対象としない。以下、残りの七点を筆者自身の整理に基いて説明してゆこう。

1890年代当時、アメリカ国内では、以下のように、多様な種類の通貨が流通していた。⁽²⁹⁾

貨幣……金ドル貨、銀ドル貨、補助銀貨

政府紙幣……合衆国紙幣、金証書、銀証書、1890年財務省紙幣

これらに加えて、国法銀行券が流通した。

[合衆国紙幣]⁽³⁰⁾

1862年に最初に発行された合衆国紙幣は、第一に、初めて、公私、すべての債務の法貨と定められた。「その紙幣は合法貨幣で、そして関税および利子を除いて、合衆国内で公私、すべての債務の支払いで法貨である。」(1862年2月25日

(27) 「予備報告自体は、改革の動きのスタンスをアメリカ社会および機関に対して提示する、政治経済学の知識の平易に書かれた要約だった。」Livingston (1986) p110

(28) (1897) pp10-11, (1898) pp28-29

(29) 以下、法律に関しては、Dunbar (1893), U.S.Senate (1894), Huntington and Mawhinney (1910) を参照した。

(30) cf.Dunbar (1897)

法 第33章第1節) このように「法貨にされると、政府の支払い約束の継続的な流通は強制的な借り入れを構成する。それは課税力の行使が利用可能にできる資金によってのみ保証され、債務者の意思でのみ支払われる⁽³¹⁾。」(欠陥2)

第二に、1862年1月3日-1879年1月1日の正貨支払い停止期に、合衆国紙幣の要求払いで鑄貨への兌換は規定されていなかった。1869年に「合衆国の公正は、合衆国紙幣として知られている、金利の付かない合衆国のすべての債務に、鑄貨またはその等価での支払いによって重大に保証されると規定され、宣言される。」(1869年3月18日法 第1章) ことになった。そして1875年の正貨支払い再開法は「1879年1月1日以降、財務長官は…兌換のために提示されたら、その時の残高の合衆国紙幣を鑄貨で兌換する。」(1875年1月14日法 第15章第3節) と定めた。こうして正貨支払い再開後もなお、合衆国紙幣には要求払いで金への兌換は規定されていなかった。そこで、「兌換のための確実かつ適切な規定をもたない大量の政府信用通貨。その結果、引き続き金本位の維持に対する大衆の信頼の低下⁽³²⁾」(欠陥1) が存在する。

第三に、その発行と流通残高は以下のような変遷を経た。まず1862-63年に1.5億ドルずつ、三回発行され、総額4.5億ドルが発行された。

1866年に、それ以降、半年以内に1,000万ドル未満を消却し、その後はひと月に400万ドル未満を消却することが定められた(1866年4月12日法 第39章第1節)。1868年にこの規定が停止された(1868年2月4日法 第6章) 結果、消却額は総額4,800万ドルにとどまり、それ以後の流通額は、その時点の残高3.56億ドルに固定された。

1873年恐慌後、財務省は通貨需要に対応して、回収済みの合衆国紙幣2,600万ドルを再発行し、流通残高は総額3.82億ドルとなった。その後、1875年正貨支払い再開法は、1879年に正貨支払い再開を実施するため、合衆国紙幣残高を3億ドルに減少させることを規定した(1875年1月14日法 第15章第3節)。

(31) (1897) pp10-11, (1898) p29

(32) (1897) p10, (1898) pp28-29

しかし正貨支払い再開の前年、1878年に、財務省は合衆国紙幣の再発行を義務付けられ（1878年5月31日法 第146章）、流通額の減少は止まり、それ以後、当時の残高、3億4,668万1,016ドルが維持されることとなった。

以上の通り、国法銀行券と共に、合衆国紙幣も伸縮性を欠いた。すなわち、「人口の増加と商業の拡大という需要に応じて、通貨量が漸次的に、かつ十分、増加するための手段を提供できない。」（欠陥3）「ある時点で、国の農業、製造業、および商業利害が流通通貨量よりも、より多く、またはより少なく必要とする時、その時のみの通貨の自然な流出入の欠如。」（欠陥4）

[金証書]

財務省は1863年から、金貨および金地金の預託に対して、金証書を発行した。そしてこれは関税支払いに受け取られた（1863年3月3日法）。正貨支払い再開への準備として、1878年に金証書の発行は中止された。1882年に再び金証書の発行は認められ、それは関税、納税、すべての公課に受け取られた（1882年7月12日法 第290章第12節）。

[銀ドル貨・銀証書]

銀ドル貨は1873年に廃貨された後、1878年から再び、以前と同一の純度と量目で铸造が再開された（1878年2月28日法 第20章第1節）。しかしそれは本位貨幣ではなかった。同年、財務省は毎月、市場価格で200-400万ドルの銀の購入が義務付けられ、それに対して、銀ドル貨または銀証書で支払った。この銀ドル貨の預託に対して、財務省は銀証書を発行した（同法 第20章第3節）。

銀ドル貨は、「契約において明示的にそうでないと規定されている場合を除き、すべての債務、公私の賦課で、その名目価値で法貨」（1878年2月28日法 第20章第1節）だった。そこで、「铸貨としての名目価値が地金としての価値を大きく上回る完全法貨の性質をもつ銀ドル貨の流通。そのため成功裏に偽造する誘引を提供することになる。」（欠陥8）

[1890年財務省紙幣]

1890年、財務省の銀購入は1878年に定められた購入額に代わって、毎月、市

場合価格で450万オンスに定められた。そして財務省はこれに対して、銀ドル貨または財務省紙幣で支払った(1890年7月14日法 第708章第1節)。この財務省紙幣は、「契約において明示的にそうでないと規定されている場合を除き、公私、すべての債務の支払いで法貨」(同法 第708章第2節)だった。そして「財務省紙幣は合衆国財務省で要求払いで、鑄貨で兌換され」、「財務長官は、…その紙幣を彼の裁量で金または銀貨で兌換する。二つの金属を、現在の法定比価または法律に規定された比価で相互に平価を維持することは、合衆国の確立された政策」(同法 第708章第2節)だった。また、財務省紙幣は、「財務省に受け取られると、再発行される。しかしその紙幣の残高は、いかなる時でも、財務省がその紙幣で買上げ保有する、銀地金の費用、プラス、それから鑄造される標準銀ドル貨の額、と等しい」(同法 第708章第2節)こととされた。

以上の五種類の通貨による「法貨と政府の納税のための受取り可能性に関して、異なる性質を持つ政府通貨の異なる形態の流通」⁽³³⁾が、欠陥7である。

そして『予備報告』は、最後に、これらの多様な通貨の発行と兌換を担う財務省の欠陥として、「大衆の歳入の受取り手としての財務省の財政機能と、議会の割り当てのもとで、通貨の交換と兌換における発券および兌換機能による、支払い者としての機能の混同」⁽³⁴⁾(欠陥6)を指摘した。

銀行戦争(Bank War)を経て、1846年以降、財務省は政府資金を銀行ではなく、専ら、独立国庫(Independent Treasury)に預託した。すなわち、国庫金は正貨のみで預託、回収され、支払われた⁽³⁵⁾。以上が、「大衆の歳入の受取り手としての財務省の財政機能」である。

他方で、財務省の「通貨の交換と兌換における発券および兌換機能による、支払い者としての機能」とは、次のような経緯を指している。

まず1875年正貨支払い再開法は、歳入の黒字と、1870年7月14日法の認め

(33) (1897) p11, (1898) p29

(34) (1897) p11, (1898) p29

(35) もっとも1863年の国法銀行制度の成立後、国法銀行も国庫金の預託者として機能することになった。

た債券販売からなる金準備によって、1879年の正貨支払い再開に備えることを規定した（1875年1月14日法 第15章第3節⁽³⁶⁾）。1877年、財務長官 Sherman は、この金準備に関して、「法貨紙幣（合衆国紙幣のこと：引用者）の上限を3億ドルに固定するのが望ましい。そしてこれは、鑄貨で最低1億ドルの準備によって保護される。この準備は紙幣の兌換のためにのみ用いられ、準備を回復するまで、紙幣は再発行されない。」と述べた。そして彼は1878年に、正貨支払い再開に必要な財務省の鑄貨準備は、当時の合衆国紙幣残高の40%——1.38億ドル——と推定した。更に1879年の『年次報告』では、国庫金とは別に、合衆国紙幣の兌換のための準備が確保されるべきだと公式に勧告した。1880年にも同様の勧告をしたにも関わらず、それは実現しなかった。

この間、1870年の法律にもとづき、1877年5月、6月そして7月に金利4 1/2%、10年満期、1,500万ドルの債券が、その後の5ヶ月間に金利4%、満期15年、2,500万ドルの債券が、いずれも額面で販売された。更に1878年4月11日、財務長官 Sherman とニューヨークおよびロンドンの銀行シンジケート団との契約によって、同シンジケート団は金利4 1/2%の合衆国国債を総額5,000万ドル、1 1/2%のプレミアムから1%の手数料を差し引いて、引受けることに合意した。これに加えて、550万ドル、金利4%の債券が販売された。その結果、正貨支払い再開のために販売された債券は総額9,550万ドル、独立国庫の純収益は9,600万ドルとなり、後者は財務省が兌換のために保有する金準備となった。

そして1882年、この金準備は初めて法的に認知された。「財務長官は合衆国紙幣の兌換のために財務省に準備された金貨および金地金の額が1億ドルを下回る時は、いつでも、金証書の発行を停止する。」（1882年7月12日法 第290章第12節）これが金準備の最低限度を1億ドルとみなす唯一の法的根拠である。

以上で説明した金準備は、国庫金と何ら区別されることなく、同じ独立国庫内に蓄積された。このような財務省の「財政機能」と「発券および兌換機能による支払い者としての機能」の「混同」は、1893年以降、財務省を危機的な状況⁽³⁶⁾以下、財務省の金準備に関しては、Burke（1899）pp18-20を参照した。

に陥れることになった。

1893年には財務省の歳入が赤字だったことに加えて、1892年12月以降、政府紙幣の兌換需要が急増した。⁽³⁷⁾というのは、合衆国紙幣は再発行が義務付けられ、財務省紙幣は再発行が認められていたため、同一の政府紙幣が繰り返し財務省に金兌換を請求する「無限の連鎖 (endless chain)⁽³⁸⁾」が発生したからである。正貨支払いが再開された1879年以後、22年間で、財務省に兌換請求された合衆国紙幣は、わずか3,400万ドルだったのに対して、1892年12月-1893年1月には、財務省は2,500万ドル以上の金を法貨と交換した。その結果、4月に準備は法定限度の1億ドルを下回り、初めて金証書の発行が停止された。⁽³⁹⁾そしてこの「無限の連鎖」は、1894-98年にも再発した。「これらの極度につらい時期の教訓は…重要である。…その困難は、一部は経常収入の不足から、また一部は紙幣発行に関わっているという事実から生じた。財務長官は、歳入不足のために、違法と考える人もいるが、通常の費用のために金準備を引き出さざるを得なかった。同時に、彼は法貨を兌換するために金を必要とした。銀買上げ法の作用のもとで法貨は大変、増加したので、それらは財務長官に兌換を強いることになった。⁽⁴⁰⁾」こうして、「法貨と政府の納税のための受取り可能性に関して、異なる性質をもつ政府通貨」という欠陥と、財務省の「財政機能」と「発券および兌換機能」の「混同」という欠陥は「無限の連鎖」に集約されて、アメリカ金本位制の構造的な脆弱性を形成することになった。

2.3 『報告』の検討

『予備報告』は以上のような金融システムの九つの欠陥を踏まえたうえで、

(37) 「1893財政年度には10倍以上の合衆国紙幣が兌換され、1890年財務省紙幣は15倍以上だった。」Kinley (1910) p245

(38) この「無限の連鎖」という表現は、当時、一般的に用いられていた。cf. (1898) p129, Taylor (1898) p305, Kinley (1910) pp250-251

(39) Kinley (1910) pp247-248

(40) Kinley (1910) p253

「金融システム」改革に関して、1897年1月12日の会議での先の合意事項に則った基本方針を打ち出した。「その基本的な原理は…第一に、現在の金本位制が維持されるべきである。第二に、通貨の有害な収縮や国の取引業者の不安が回避されるよう、漸次的かつ安定的な過程で、あらゆる種類の合衆国紙幣の究極的な消却を保証するための手段が取られるべきである。そして最終的に財務省の歳入および発券部門が区分されるまでの間に、合衆国紙幣の消却の規定がなされるべきである。第三に、銀行業システムは国のあらゆる地域に信用ファシリティ、および安全かつ伸縮的な通貨を提供すべきである。これは、国の貸付資本の配分を保証し、特にそのあらゆる地域で金利を均等化する傾向があるという考えによる。」⁽⁴¹⁾そしてこの「通貨改革の計画」によって、具体的に、次の八つが達成されるという。

- 「1 合衆国の価値の本位は何かに関するすべての疑念を、即座かつ永久に取り除く。
- 2 合衆国の信用を、世界中の国家のなかの頂点に確立する。
- 3 我々の通貨システムから、理由と経験から弱点および危険の要素と考えられる特徴を取り除く。
- 4 金に転換され、取引の一般のおよび通常の需要に適切な量で、常にそしてあらゆる場所で、それと価値が等しい紙幣通貨を供給し、成長と伸縮性の特徴が結合できる。これを通じて、紙幣通貨は、あらゆる需要の変動に対応して——突然であろうと、漸次的であろうと——、自動的かつ適切に調整されるだろう。そしてそれぞれの地域の需要に応じて、国中に配分されるだろう。
- 5 財務省に不当な負担を課すことなく、既存の銀ドル貨を金との等価を維持するように用いる。
- 6 通貨のいかなる有害な収縮も回避する。
- 7 予期せざる緊急時の場合を除いて、付利債券の発行を回避する。しかし

(41) (1897) p3, (1898) p21

政府の信用の保護のために必要な時には、債券を発行する力を付与する。

- 8 これらの目的を遂行するためには、漸次的かつ進歩的な段階をとることによって、ショックや激しい変化無しに、我々の現在の混乱し不確実な状況から、完全に安全かつ良好な、そして国家が必要とする程度の成長が見込める金融システムへ至る計画が採用されるべきである。⁽⁴²⁾

そこで次に、インディアナポリス金融委員会が第一にあげる目標、金本位制の維持、から考察してゆこう。彼らによれば、「…現在の金融システムに影響を与える最も重大な弊害は、脅威に晒された本位の切り下げである」⁽⁴³⁾から、「現在の状況にとって第一に必要なのは、本位を強化することである」⁽⁴⁴⁾当時、既に信用手段の発展により、流通手段としての金ドル貨の使用は節約されていた。しかしだからといってそれに対応して価値尺度および価格の度量標準としての金の機能が失われる訳ではない。「現代の取引状態のもとで、購入、販売、貸付、債務の返済、賃金の支払いさえ、大部分が、手形、小切手、信用の移転によって有効である。貨幣——それは本位である——が実際に、国の交換で果たす作用は相対的に小さい、しかしその交換のすべてがその本位に基づく。もし国のすべての貨幣が平価で金に転換されるなら、人々の利便性が求めるような代理形態の通貨があるかもしれない。」⁽⁴⁵⁾このように、むしろ発達したさまざまな信用取引は金本位制に基づいているからこそ成立しうるのであって、健全な金融システムにとって「本位の強化」が必須となっている。それが果たせば、「国の信用が確立され」⁽⁴⁶⁾だけでなく、「合衆国の信用を世界中の国家のなかの頂点に確立する」⁽⁴⁷⁾こともできるだろう。具体的には、「国債はより低利で借り替えられる、世界の余剰資本は収益的な投資を見つけ、ここに流入するだろう。そしてわが国は安

(42) (1897) p4, (1898) pp15-16, pp22-23

(43) (1897) p11, (1898) p30

(44) (1897) p13, (1898) p31

(45) (1898) p32

(46) (1897) p15, (1898) p34

(47) (1897) p4, (1898) p22

定的な価値の本位に基づく通貨システムとなる繁栄を享受するだろう。⁽⁴⁸⁾

そうではなく、「もし価値の本位が切り下げられたら、必然的に大衆の信頼の喪失、信用および通貨の信用形態の使用の低下、その結果、通貨の有効性の低下となるだろう。⁽⁴⁹⁾」「価値の本位の切り下げ」には、銀本位制と不換紙幣の二つが考えられる。「もし後者（銀本位制のこと：引用者）の選択肢が取られたら、合衆国の債務、国家、すべての自治体、すべての民間企業、すべての個人の債務、すべての源泉からの所得の受取り、保険証書の収益、銀行への預金、貯蓄資金、労働者の賃金は、減価した通貨で支払われるだろう。そして個人および会社の破産と、最悪の場合、国の不名誉となるだろう。⁽⁵⁰⁾」

そこで「金本位制の引き続く維持への一般的な信頼を確立し、維持するのに必要な手段は以下からなる。

- 1 金本位制の明示的な法律的な定め、そしてそれが維持される保証。
- 2 契約で特に規定されない限り、公私すべての債務がその本位に従って受け取られるという条件。
- 3 政府の紙幣発行残高の漸次的な消却の計画の採用。⁽⁵¹⁾

もうひとつの「価値の本位の切り下げ」である不換紙幣に関して、インディアナポリス金融委員会はグリーンバックス期の経験を踏まえて、その弊害を次のように指摘する。「…これらの債務は単なる負債と理解された…、合衆国紙幣は本位貨幣ではなく、単なるその種の貨幣（本位貨幣・金のこと：引用者）の支払い約束に過ぎなかった。それが支払うことを約束した貨幣によって保有されたそれと等しい債務を帳消しにする力が付与され、合衆国紙幣は取引を攪乱させ、莫大な額の不公正を作用させる手段となった。⁽⁵²⁾」「この国では、減価する本位の危険性と弊害をあまりにも最近、経験しているので、我々の取引への脅威無

(48) (1897) p15, (1898) p34

(49) (1897) p14, (1898) p33

(50) (1897) p15, (1898) p33

(51) (1897) p16, (1898) p34

(52) (1898) p480

くして、我々の政府紙幣の存続を認めることはできない。これらの紙幣が流通に留まる限り、それらはかつて減価し、価値が変動する通貨であったという理解は、我々企業家の心を不安で満ちし続け、それ故、繁栄の最も完全な手段が求める完全な信頼に対する不変の障害として作用する。⁽⁵³⁾」

『予備報告』が挙げる合衆国紙幣の欠点は、第一に「減価し、変動する通貨」ということ、第二に、「法貨にされると、政府の支払い約束の継続的な流通は強制的な借入れを構成する」⁽⁵⁴⁾こと、そして第三に「その通貨はまた変動する取引必要量への自動的な適応性という重要な性質を欠く」⁽⁵⁵⁾ことである。「その合理的な使用がある限り、紙幣ドルは有益な形態の通貨である。しかし何ら合理的な使用が無い時、それは余分で有害なもの——投機、浪費、分別のない企業取引への誘惑——となる。法律によって創造された紙幣通貨はそれを創造した法律によって額が固定され、人々の行動によって生じるはずの状態の変動に応じて、収縮も拡大もできない。」⁽⁵⁶⁾「大衆の心には、我々の政府が要求払い債務をその保有者にとって満足できる貨幣で支払おうとする意思の継続性に関する疑いが多少、ある。多額の投下資本と少額の収益の今日、その状態は企業にとって重大な麻痺である。」⁽⁵⁷⁾

第四に、当時、対スペイン戦争に直面していたという事情からも、多額の合衆国紙幣の存在は不都合と考えられた。「要求払いで支払われる多額の債務残高の存在はまた、その国際関係において、政府にとっての弱点の原因である。現代の戦争は大変、費用がかかるので、それは人の問題であると同時に、貨幣の問題でもある。突然、戦争か、不名誉か、という選択肢に直面した国は、それが即座に供給しなければならぬ多額の要求払い債務によって大いに不利となるだろう。この国が現在の状況——人々が貨幣の問題に関する明確な概念の不完全な発展

(53) (1898) p480

(54) (1897) pp10-11

(55) (1897) p22, (1898) p40

(56) (1897) p22, (1898) p40

(57) (1897) p23, (1898) p41

を事態の一部と考える——において、正貨支払いの疑念と更なる政府紙幣の発行へ依存すること無しに、戦争に参入することはほとんど不可能だろうという事実によって、この考慮に大きな追加的な力が与えられる。⁽⁵⁸⁾ こうした「戦争や商業の緊急時は、金への突然、かつ大きな需要を創造する原因である。そして一国の金融システム全体はその一つの準備に依存するので、その状況は不確実性や危険性の一つである。それは何ら保険することはできず、多額の政府の要求払い債務が存在する間、持続せざるを得ない。⁽⁵⁹⁾」

以上の理由から、インディアナポリス金融委員会が「提出した計画の一部は、国の現在の貨幣および取引に関して、漸次的な作用だが、最終的にはその場所に他の形態の貨幣が代替する過程によって、政府の要求払い債務は消却の方向に置かれるというものである。⁽⁶⁰⁾」

この合衆国紙幣消却論に対して、合衆国紙幣擁護論は、政府が歳入を補填する際、国債発行と合衆国紙幣の発行を比較すれば、「金利の節約」分だけ、後者の方が有利であるという主張を展開した。すなわち、「もし政府が費用に見合った貨幣を必要とし、社会が無利子の紙幣を受け入れると考えたら、それを発行することによって、そうでなければ必要な資金を調達するために売却された債券に対して支払わなければならない金利を節約することができる。⁽⁶¹⁾」

しかしインディアナポリス金融委員会は、合衆国紙幣擁護論のこの「金利の節約」を、三点から論破する。第一に、合衆国紙幣発行に関わるもろもろの費用項目を考慮すると、「政府紙幣のみに課せられる特別の活動の実際の費用は年間100万ドル以上に達する。これは金利の節約を相殺する一つの項目である。⁽⁶²⁾」

第二に、合衆国紙幣の兌換請求に備えて財務省は大量の金準備を保持しなけ

(58) (1897) pp23, (1898) p41

(59) (1897) p24, (1898) p42

(60) (1897) p19, (1898) p37 「グリーンバックスの消却は委員会の計画において広範な重要性をもった。実際、合衆国要求払い債務の問題は予備報告の要点だった。」 Livingston (1896) p111

(61) (1898) pp480-481

(62) (1898) p481

ればならず、この点からも金利の節約は相殺される。⁽⁶³⁾

第三に、「これより重要なことは、その通貨は、国のすべての金融機関の信用を維持する負担を政府に課するという事実である。政府がそれらを金で兌換する限りでのみ、政府紙幣は金と同等である。もしそうすることができなければ、すべての銀行券、銀行預金、保険は喪失し、金で特別に支払われないすべての種類の債務と負債は、減価した紙幣または銀で支払われるだろう。それ故、政府が債務を金で支払い続けることができない、またはしようとしめない可能性の高まりを生じるすべての偶然は、いかにわずかでも、いかに遠くとも、国の取引システム全体を通じて、神経質な震えを送ることになる。」⁽⁶⁴⁾ これは2.2で説明した「無限の連鎖」を指していると考えられる。

ここで、インディアナポリス金融委員会が、合衆国紙幣を「要求払い」の「本位貨幣の支払い約束」と把握している点を検討しておこう。まず『最終報告』は、グリーンバックスの価値について、次のように矛盾した主張をしている。すなわち、一方では、「我々はあたかも南北戦争中に合衆国が発行した紙幣が、実際、それ自体何らかの価値を持ったかのように語る。これはあてはまらなかった。」⁽⁶⁵⁾ と述べながら、続けて「端的には、法貨紙幣の価値は、その他の形態の政府債務のそれと同じ作用によって規定された。」⁽⁶⁶⁾ ⁽⁶⁷⁾ と。

さらにこうも付け加えている。「政府は…ただ将来のいつか、その支払いを約束しただけだった。その約束はあらゆる確実性を奪われた。法貨紙幣を保有した人々は、いつ政府によって約束が履行されるのか知るすべがなかった。…それでもともと不確実だったものに、新しい不確実性の要素が導入されたことによって、当然、この種の政府の支払い約束の価値の変動は、債券の場合よりも大きくなった。」⁽⁶⁸⁾ 先には「法貨紙幣の価値は、その他の形態の政府債務のそれと同

(63) (1897) pp24-25, (1898) p43, pp481-482

(64) (1897) pp22-23, (1898) pp40-41, cf. (1897) pp26, (1898) pp44-45

(65) (1898) p466

(66) (1898) p466

(67) Cleveland (1899) p50

じ作用によって規定された」といいながら、ここでは「この種の政府の支払い約束の価値の変動は、債券の場合よりも大きくなった。」と述べ、合衆国紙幣の価値の規定要因に関して、同委員会の主張には二重の自己矛盾がある。

しかし次のようなアナロジーから判断する限り、同委員会は、基本的に、合衆国紙幣と国債が同じ価値規定要因にもとづくものとみなし、両者を同一視していたと考えざるを得ない。1890 年以前のように「政府の信用が高く、最良の貨幣で債務を支払う能力と意思に関して、何ら問題がない」時は、「大量の紙幣が提示されることはない」。言い換えれば、「紙幣が提示される時はいつも…何らかの理由で政府の信用が失われ、…債務を支払う能力と意思への信頼を失っているからである。」これと同様に、「大衆の不安がない」1891 年に合衆国国債が発行された時の価格よりも、「兌換のために紙幣の急激な提示によって、政府の信用が収縮し、その結果、金準備が枯渇」していた 1894-96 年に、同額の合衆国国債が発行された時の価格は 4,000 万ドルほど低かった⁽⁶⁹⁾。こうした理解は、国債と政府紙幣を政府債務として比較対照するという点で、先の合衆国紙幣擁護論と同一の認識に基づいている。

果たして、インディアナポリス金融委員会の主張するように、合衆国紙幣は「要求払い」の「本位貨幣の支払い約束」と言えるのだろうか？ 2.2 で説明したように、合衆国紙幣の発行当初、要求払いで鋳貨への兌換は規定されていなかったから、それは「政府の支払い約束」ではなかった。「政府の支払い約束」となったのは、早くとも 1869 年である。そして 1875 年正貨支払い再開法までは、将来のいつか、不確定ながらも最終的な兌換が約束されているに過ぎなかった。だからこそ、『予備報告』は合衆国紙幣が「兌換のための確実かつ適切な規定をもたない」と述べている。そして最終的に 1879 年の正貨支払い再開によって、合衆国紙幣は「要求払い」の「本位貨幣の支払い約束」となった。インディアナポリス金融委員会の先の断定は、合衆国紙幣の本来の性格を歪め、さらにその歴

✓ (68) (1898) p466

(69) (1898) pp482-483

史的変遷を無視している。

次に、インディアナポリス金融委員会は、以下のような政府紙幣整理の手段を勧告する。これが彼らが提示する「通貨改革の計画」⁽⁷⁰⁾に他ならない。

- 「1 発券および兌換部の創設により、通常の財政活動から財務省の紙幣発行および兌換活動を分離し、金準備と債務に対して保有されるその他の資金をそこへ移転する。その部門を通じて、政府紙幣は要求払いで金貨で支払われる。
- 2 適切な時は歳入から、必要な時は債券の売却によって、準備は維持される。債券売却の収益はその特別の目的に用いられ、他には用いられない。
- 3 紙幣は支払われると、5,000 万ドルまで消却する。その後 5 年間、消却額は銀行券の増加額を上回らない。5 年後、支払われた紙幣は一年につき当時の残高の 20% を超えない割合で消却し、10 年の終わりにその時点で、存在する紙幣は法貨としての性質を終える。
- 4 いったん支払われたら、いかなる紙幣も、金との交換以外で再発行されない。例外は、発券および兌換部門に兌換され、消却されない紙幣が過度に蓄積される場合である。財務長官は発券および兌換部門のために、合衆国債券の購入にそれらを用いるかもしれない。その債券は当該部門に保有され、財務長官によって命じられた時、兌換資金のために売却される。⁽⁷¹⁾」

このうち、1, 2 は財務省の金準備に関するもので、後述する。そこで、3, 4 に関して、先の引用の通り、金融委員会は「漸次的な作用だが、最終的にはその場所に他の形態の貨幣が代替する過程によって、政府の要求払い債務は消却の方向に置かれる」と、基本的な方向を打ち出していた。この計画によれば、政府紙幣整理の過程で、政府紙幣の「消却額は銀行券の増加を上回らない。」よって、政府の要求払い債務に代替する「他の形態の貨幣」とは、銀行券——しかも国法銀行券——である。つまり、合衆国紙幣を国法銀行券で置き換えようとするのが、

(70) (1897) p31, (1898) p49

(71) (1897) p20, (1898) p38 cf. (1897) pp35-36, (1898) p53

この「通貨改革の計画」の核心だった。

さらに当時、流通していたその他の多様な通貨を含めて、インディアナポリス金融委員会は次のように具体的な整理プロセスを勧告する。財務省は、「13… (b) 合衆国紙幣と 1890 年財務省紙幣の兌換に金貨を支払う。(c) いかなる額面の銀証書にも銀ドル貨を支払う。(d) 銀ドル貨または額面 5 ドル以上の銀証書と交換で、額面 1 ドル, 2 ドル, 5 ドルの銀証書を発行する。(e) 銀ドル貨と交換で金貨を支払う。(f) 金貨, 合衆国紙幣, 財務省紙幣と交換で銀ドル貨を支払う。(g) 金貨と交換で、即座に消却することなく、合衆国紙幣と財務省紙幣を支払う⁽⁷²⁾。」(b) と (g) により金ドル貨と、合衆国紙幣および 1890 年財務省紙幣の等価が, (e) と (f) により金ドル貨と銀ドル貨の等価が, (c) と (d) により銀ドル貨と銀証書の等価が、確立する。

また「17 額面 10 ドル未満の合衆国紙幣と 1890 年財務省紙幣は今後、発行されない。そして銀証書は今後、財務省に保有または預託された銀ドル貨に対して、額面 1, 2, 5 ドルのみが発行されるか、支払われる⁽⁷³⁾。」「22 …額面 10 ドル未満の銀行券（国法銀行券のこと：引用者）は発行されない⁽⁷⁴⁾。」

これらの整理によって、第一に、流通中の額面 1, 2, 5 ドルの合衆国紙幣, 1890 年財務省紙幣, そして国法銀行券が回収される。第二に、額面 10 ドル未満（小口）の流通部面は銀ドル貨と銀証書が占め、第三に、額面 10 ドル以上（大口）の流通部面も銀ドル貨および銀証書が占めることになる。

これら一連の過程の結果を、『最終報告』は次のように想定している。まず 1897 年 12 月 31 日の銀証書の残高は、額面 10 ドルが 1 億 1,923 万 3,366 ドル、額面 20 ドルが 7,116 万 2,410 ドル、額面 50 ドルが 1,436 万 1,425 ドル、額面 100 ドルが 2,582 万 1,370 ドル、額面 500 ドルが 15 万 7,500 ドル、額面 1,000 ドルが 16 万 8,000 ドルで、額面 10 ドル以上の銀証書の残高は総額 2 億 3,090 万 4,081

(72) (1897) p34, (1898) p52

(73) (1897) p35, (1898) p53

(74) (1897) p36, (1898) p53

ドルとなる⁽⁷⁵⁾。このうち、財務省内の額面 10 ドル以上の銀証書は 1,122 万 9,912 ドルだったので、流通中の額面 10 ドル以上の銀証書は差し引き 2 億 1,967 万 4,169 ドルである。そこで「10 ドル未満のすべての紙券、すなわち合衆国紙幣、1890 年財務省紙幣、国法銀行券——1898 年 1 月 1 日に、総額で 1 億 9,895 万 1,506 ドルに達する——を回収することによって、少なくとも、この額の銀通貨の位置が与えられるだろう。この場所が提供される銀は、回収される紙券（1 億 9,895 万 1,506 ドル：引用者）を、わずか 2,072 万 2,643 ドルしか上回らないことが分かるだろう。そしてこの額は多分、国の成長に伴う需要の増加によってすぐに吸収されるだろう。それ故、現在の状況を指標と考えて、万一、銀に委員会によって設定された範囲内で独占的な機能が与えられるなら、銀が考慮に値する程度、財務省に流入することはあり得ないだろう⁽⁷⁶⁾。」よって、「もし委員会の計画が採用されたなら、額面 10 ドル未満の他のすべての形態の紙幣の発行は禁じられ（『予備報告』の紙幣整理に関する勧告 17, 22 より）、大口で機能する債務は銀ドルおよび銀証書のみに与えられることになるが、実際、すべての銀通貨は額面 10 ドル未満の社会の必要量を超えることなく、残高が維持されうことは明らかである⁽⁷⁷⁾。」

ここで以上の政府紙幣整理の計画を評価しておこう。第一に、これによって合衆国紙幣および 1890 年財務省紙幣による「無限の連鎖」は断たれたかにみえる。しかし J.F.Johnson は、これらに銀証書が代替することによって、新たな「無限の連鎖」を生じる恐れがあると警告した⁽⁷⁸⁾。「金融委員会の計画は財務省に対する緊張を緩和しないだろう。グリーンバックスとシャーマン紙幣（1890 年財務省紙幣のこと：引用者）はもはや存在しないだろうが、その位置は銀行券が占めるだろう。また約 4.5 億ドルの銀貨および証書があり、後者は額面 1, 2, 5 ドルが発行されている。銀ドルは政府の直接の債務となり、要求払いで金に兌

(75) (1898) p124

(76) (1898) pp125-126

(77) (1898) pp124-125

(78) cf.Fairchild (1898) pp176-177

換される。銀行券が政府によって法貨貨幣に兌換される限り、いかなる種類の貨幣——銀証書であろうと銀行券であろうと——の所有者も、明らかに政府に金を要求するだろう。…もし政府が困難の機会を与えようとするなら、それができる最良のことは、最初に彼の銀行券か銀証書を銀ドル貨と交換し、そして銀ドル貨を金と交換することである。それ故、これら銀行券の政府紙幣への代替によって、政府の立場がどのくらい高まるかを、知ることは困難である。⁽⁷⁹⁾」この新たな「無限の連鎖」とは、銀証書→銀ドル貨→金ドル貨、という経路を通じて、財務省から金が流出していくというものである。

しかし『最終報告』は、銀ドル貨の再発行には一定の制限をもうけているので、この新たな「無限の連鎖」の可能性の警告は当たらないと反駁する。「もし委員会の計画への反対者によって、銀ドル貨の金での兌換の条件は新たな『無限の連鎖』——ちょうどグリーンバックスのように、銀ドル貨が金準備を奪うよう利用される——を作り出すのではないかと考えられたら、委員会によって主張された付随規定に注意が求められるべきである。それによると長官に金貨（または金で兌換される合衆国紙幣）と交換でのみ、兌換された銀ドル貨の再発行を認めている。この規則は金をその場所にとどめた後を除いて、銀ドル貨が財務省から再び現れ、再び兌換のために提示されるいかなる可能性も防ぐだろう。」⁽⁸⁰⁾

また、F.M.Taylor はこう述べている。「第一に移転に関して、J.F.Johnson 教授は…それは実際はなされない、すなわち委員会の計画によって、財務省は金本位制を維持する負担から開放されないと、反対する。なぜなら、それは発券部が銀ドル貨と金を交換するが、他方で一旦、兌換されたなら、これら銀ドル貨の消却の規定はないからである。それ故、その計画のもとでは財務省紙幣から生じてきたものと全く同じように、銀ドル貨から無限の連鎖が生じるようようだ。これに対して、最終報告は一旦、兌換された銀ドル貨は、金との交換を除いて、再び支払われない、それ故、無限の連鎖はすぐに断たれると答える。もし委員会の

(79) Johnson (1898) pp202-203

(80) (1898) p129

計画が実際、兌換された銀をそのように扱おうとするならば、この答えは全く適切である。これが当てはまるのは、法案からの当然の推論ではない、なぜならこの点に関わる節は、一旦、兌換された合衆国紙幣や財務省紙幣が支払われない、等としか言わないからである（銀には言及していない）。しかし確かに、ラフリン教授の法律の説明は正しい⁽⁸¹⁾。」

この引用の最後の部分に関して、補足説明しておこう。先の『予備報告』におけるグリーンボックス消却の方法の第四には、以下のような例外規定が添えられていた。「発券および兌換部門に兌換され、消却されない紙幣が過度に蓄積される場合は、例外である。財務長官は発券および兌換部門のために、合衆国債券の購入にそれらを用いるかもしれない。その債券はその部門に保有され、財務長官によって命じられた時、兌換資金のために売却される。」同様の内容は、「通貨改革の計画」の「14 法律の規定のもとで、その時、回収できない発行および兌換部に紙幣が蓄積しない限り、一旦、兌換された合衆国紙幣や財務省紙幣は金貨と交換することを除いて、支払われない。」に相当する。1897年12月17日、金融委員会による『予備報告』採用の際、ラフリンはこの合衆国紙幣の再発行を認める例外規定に反対し、サインを拒否している。「上述の計画に一般的には心から賛成するが、私は14節の原理に反対し、サインしない。それによって、財務長官は債券を購入する時、合衆国紙幣を再発行する権限が与えられるからである⁽⁸²⁾。」と⁽⁸³⁾。

第二に、先の『最終報告』は1897年末時点の額面10ドル未満、および以上の銀証書の流通量を小口および大口取引、それぞれにおける流通必要貨幣量とみなし、政府紙幣および国法銀行券の回収と、銀ドル貨および銀証書による代替を予想する。その基礎には、銀証書からなる流通必要貨幣量が一定という前提がある。「純粋な理論的観点から、構築される完全に自然なシステムは token

(81) Taylor (1898) p305

(82) (1897) p42, (1898) pp58-59

(83) cf. Fairchild (1898) p178, Ripley (1898) p57

money 以外の国の貨幣が、三つの主要な要素から構成されるようにするだろう、すなわち、制度の基礎として機能するための本位貨幣の適切なストック、非伸縮的な貨幣——過大評価された銀または政府紙幣、または両者——、そして完全に伸縮的な銀行券。革新の自然な流れでは既に、いくつかの重要な国々で、主要な輪郭で、そのような制度になっている。実際、委員会のメンバー自身がこの一般的な理論を、銀に関して認めたのは明らかである。すなわち、彼らはその銀を回収、またはそれに伸縮性を与えようとはしなかった。彼らはそのため、またはその大部分の場所を、Taussig が『大口流通』と呼ぶものに見つける、と仮定した。⁽⁸⁴⁾

ここには、第一に銀証書の非伸縮性、そして第二に小口および大口取引の流通必要貨幣量が一定という、ふたつの問題点がある。まず、銀証書は 1878 年以来、額面が 1,000 ドルと多額だったことから、一般的な流通は妨げられていた。ラフリンによれば、その障害が取り除かれ広範に流通するようになったのは、1886 年に 1, 2, 5 ドルの小額面の銀証書が認められたことによる。「1886 年に財務省は…1, 2, 5 ドルの銀証書の発行を認める法律の立法化を保証した。この証書を用いることによって、銀行準備に関わらず、銀の大部分を実際の流通に維持することが可能になった。」⁽⁸⁵⁾ さらにラフリンおよび『最終報告』によれば、銀ドル貨および銀証書は、公課の支払いに用いられることによる「間接的兌換 (indirect-redemption)」⁽⁸⁶⁾ によって金ドル貨との平価が維持され、しかも「金と章標貨幣との、章標貨幣と金との自由交換は、量の過剰を自動的に防ぐ唯一の適切な手段である。」⁽⁸⁷⁾ 以上のように他方では、ラフリンおよびインディアナポリス金融委員会

は、銀証書の伸縮性を認めている。

そこで次に、流通必要貨幣量一定という前定に移ろう。当然のことながら、小口および大口における流通必要貨幣量は日々、変動している。そこでこの点に関して、Cleveland は次のように『報告』を批判している。「委員会の判断は十分、

(84) Taylor (1898b) pp302-303

(85) Laughlin (1898) p142, cf. Laughlin (1896) p250

(86) (1898) p120, 片桐 (2002b) 4.5 参照。

(87) (1898) p115

根拠があると認めた上で、『紙幣』と指示された量の銀の回収によって、本位は安全となるのだろうか？ もしこの結論が認められたら、彼らは本位の安全性を脅威にさらすすべての需要を考慮に入れているに違いない。報告を注意深く考察すると、彼らは『代理貨幣』の兌換需要を考慮に入れていることが分かる、しかし『法貨』需要を全く無視している、彼らはこの種の本位需要を無視しているのみならず、所々でその存在さえも否定するに至っている。グリーンバックスの消却は本位を切り下げに対して安全にするだろうという結論に達する前に、彼らは預金通貨…が需要を構成するのか、銀行割引…が何らかの方法で本位に助けを求めるのか、銀行の保有するさまざまな形態の担保証券——それらは流動化されねばならない——が緊張を増すのか、を考えるべきではなかったか？ 支払われねばならない公債の元利、多額の民間の勘定（銀行債務の何倍も大きい）、要求払いで、金融逼迫時に要求される、民間の定期債務、労働者の要求払い債務、保険料、金利、査定額、これらすべての形態の貨幣需要は少なくとも、独断的に結果を明らかにする前に、公正な考察を受けるべきではないか？ この関連で、彼らは信用システム全体を見過ごしていないだろうか？」同委員会は消却の際に「通貨のいかなる有害な収縮をも回避する」ことを考慮するあまり、「法貨需要」、すなわち「取引の一般のおよび通常の需要」の変動までも長期間（この計画によれば、10年間）、一定と前提してしまっている。⁽⁸⁸⁾ しかも政府紙幣整理の計画におけるこの流通必要貨幣量一定という前提はラフリンの一般的な特徴であった。⁽⁹⁰⁾ このラフリンの誤った大前提が『最終報告』に反映されたとすれば、それは致命的な問題であり、それに基く政府紙幣整理の計画はとうてい実現不可能だっただろう。

最後に「通貨改革の計画」のうち、金準備について考察しよう。『予備報告』

(88) Cleveland (1899) p47

(89) 先の引用、「国の成長による需要の増加」を考慮すると、流通必要貨幣量がトレンドとして増加すると捉えていると考えることができる。

(90) 「その（ラフリンの：引用者）理論は、取引の世界は必要量が固定され、『現行の状態』が不変の静態的な有機体であると、仮定する。」Johnson (1903) p421

は 2. 2 で述べた欠陥 6 にもとづき、合衆国紙幣が 10 年間かけて消却される間に、財務省の「通常の財政活動」と「紙幣の発行および兌換活動」を分離することを勧告した。「財務省に別の部門が創設される、…発券および兌換部門…この部門に、紙幣または証書の発行と兌換、鑄貨の交換に関する財務省の部門のすべての機能が関わる。そしてこの部門は国法銀行の担保および償還資金を管理し、法律によって規定されるような、国法銀行券を償還するすべての機能を果たす。金証書残高に対して保有されるすべての金貨、銀証書残高に対して保有されるすべての銀ドル貨、1890 年財務省紙幣残高に対して保有されるすべての銀ドル貨および銀地金、これら鑄貨の発行と交換に必要なすべての補助鑄貨、国法銀行券の発行のために財務省に預託された資金を、この部門に移転する。この部門の業務に関するすべての勘定は財務省の財政部門のそれから完全に区別される。そして国法銀行に関する勘定はその他の勘定から区別される。⁽⁹¹⁾」こうして委員会は、合衆国紙幣の消却と共に、財務省の機能を区分することによっても、「無限の連鎖」を断とうと考えた。⁽⁹²⁾

そしてこの発券および兌換部門の金準備に関しては、「予期せざる緊急時を除いて、付利債券の発行を回避する。しかし政府の信用の保護のために必要な時には、債券を発行する力を付与する。」⁽⁹³⁾という基本方針にのっとり、次の手段を提案した。まず、「財務省の一般基金からこの部門への移転によって、準備を確立する。合衆国紙幣および財務省紙幣の残高総額の 25% の鑄貨および地金、そして更に銀ドル貨の鑄造総額の 5% の金。この準備は一般基金として保有され、紙幣の兌換、そして紙幣、銀および補助鑄貨との交換のためにのみ用いられる。」⁽⁹⁴⁾

これに加えて、「提示されたすべての紙幣と銀ドル貨の確実かつ即座の兌換を

(91) (1897) p32, (1898) p50

(92) Ripley (1898, p56) は、「さまざまな形態の通貨の兌換の問題において、発券および兌換という新しい部門の義務を明示する時、部門の機能を主張する明確さと正確さにおいて、金融委員会の計画は Gage 法案より進んでいる。そしてこの点で二つの間の相違は多分、実際の活動の結果の相違よりもずっと大きい。」と評価している。

(93) (1897) p4, (1898) p16, p22

(94) (1897) pp32-33, (1898) p50

保証するような額の金準備を、発行および兌換部門に維持することが、財務長官の義務である⁽⁹⁵⁾」から、「政府の信用の保護が必要な」「予期せざる緊急時」には、次のような三つの調達手段を確保した。「第一に、彼はこの目的のために、財務省の一般基金から、発行および兌換部門へ歳入の余剰分を移転する。更に彼には、自らの判断でその目的のために必要な時はいつでも、3%を超えない金利、20年物の、しかし1年後、合衆国の選択によって金貨で償還される合衆国債券を発行し、販売することができる。その販売収益は以下の目的のために、発行および兌換部門へ支払われる⁽⁹⁶⁾。」第二に、「合衆国財務省の財政部門に発生しうりかなる一時的な不足も補うために、財務長官は彼の裁量で、合衆国の債務証書を発行することができる。発行日から1年から5年で、持参人に支払われる、額面が50ドルまたはその倍数の、金利は年率3%を超えない⁽⁹⁷⁾。」そして最後に、「合衆国の信用に基づいて貨幣が借り入れられる時はいつでも、財務長官は、通常のように印刷した債券を発行する代わりに、…一回の支払いが50ドルを上回る、…金利が金貨で支払われ、3%を超えない…額を、帳簿に記帳することができる⁽⁹⁸⁾。」

さて以上のようなインディアナポリス金融委員会の提案する「通貨改革の手段」が遂行され実現されたなら、最終的に合衆国紙幣の消却と国法銀行券による代替が達成されることになる。その時、金準備の担い手は、当然、国法銀行となる⁽⁹⁹⁾。インディアナポリス金融委員会がアメリカの通貨改革を計画し、遂行する時、念頭においたのは他のヨーロッパ先進資本主義国——その中でも特にイギリス——だったはずである。「周知のようにヨーロッパでは、この機能を認可された大銀行に与える、この銀行は発券の特権を多少、独占し、その独占的な価格

(95) (1897) p33, (1898) pp50-51

(96) (1897) p33, (1898) pp50-51

(97) (1897) p33, (1898) p51

(98) (1897) pp33-34, (1898) p51 先の Ripley (1898, pp54-55) は、「金融委員会の計画では、新しい部門に委譲する三つの資金がある、他方、Gage 法案はそれらを財務省の一般資金に残す、すなわち金証書に対して保有された金貨、法貨のための預託の証書に対して保有された合衆国紙幣、国法銀行券の流動化のために預託された資金。そしてこの観点で、委員会の計画は疑いなく、より優れている。」と、評価している。

(99) Taylor (1898a) p316

の一部として国の本位貨幣準備を維持する。委員会は専門家がほとんど普遍的に考えた、ヨーロッパが優るという意見を認め、準備を維持する負担を最終的に、財務省から銀行に移転することを求めた。⁽¹⁰⁰⁾」しかし、ヨーロッパの先進諸国の信用制度とアメリカのそれとの間には決定的な相違がある。この点を最も強調したのが F.M.Taylor である。「我々の場合、政府の紙幣発行の代替は、完全に自由競争の条件のもとでの銀行券発行である。…この点はしばしば見過ごされる、なぜなら研究者はほとんど常に、フランス、イギリス、ドイツのようなものを、我々の制度の当然の代替と考えるからである。そこではある大銀行に発券の実質的な独占がある。⁽¹⁰¹⁾」「この国の専門家の意見は、ヨーロッパの経験にあまりにも影響を受け過ぎていないだろうか？ヨーロッパとアメリカの条件は重要な特殊性において基本的に異なることを、理解できていないのではないだろうか？

主要なヨーロッパ諸国では——我々はその例を引きたがる——、究極的な金準備を維持する仕事は、何らかの大規模な認可銀行にあり、それは発券において実質的な独占をもつ。そのような銀行は必然的に、莫大な資本、世界的規模の名声、全ての銀行業センターと多くの結び付きをもち、確かに実際の政治の緊急性、政府の法的ブランチからの干渉を受ける政府財務省よりも、準備を維持する仕事にはるかに適している。⁽¹⁰²⁾」しかしアメリカでは「完全に自由競争の条件のもとでの」銀行券発行なので、「これは多分、最も重要な点だが、社会全体をとって、実際、結局のところ何ら具体的収獲はない。⁽¹⁰³⁾」と断じている。その理由として、彼は次の理由を挙げる。「第一に、統一的な行動は当然、欠如することになる。どの一行も明確にその仕事を引受けることはできないだろう、そして組織的に独立し、国の究極的な金準備の管理のような大変、微妙な問題に関して、競合的な多数の銀行間の行動の一致は極度に困難である。⁽¹⁰⁴⁾」更に「我々の金ストックへの

(100) Taylor (1898b) p299

(101) Taylor (1898b) p300 ゴシック部分は原文ではイタリック。

(102) Taylor (1898b) p303

(103) Taylor (1898b) p300

(104) Taylor (1898b) p303

大量の追加を必要とするということと、この供給の増加を得ることは不可能ではないにせよ、大変、困難だろうということである。この必要の増加の理由は、第一に、準備のために他の法貨がないということ、第二に、これは非常に不必要であるという事実にも関わらず、銀行間で何ら区別がなされておらず、すべての銀行が金支払いを維持することを余儀なくされるということである。⁽¹⁰⁵⁾

こうした Taylor に代表される、国法銀行の金準備保有に対する批判に、『最終報告』は以下のように反論した。「政府法貨紙幣の消却と国法銀行通貨によるその置換えに対する最もしばしば、かつもっともらしい反対の一つは、次のような問題から生じる。すなわち銀行はいかにして金属準備を確保し、保有するのか？ どのような制度の下でも、銀行は預金に対してかなりの現金準備を保有しなければならないことが認められる。既存の制度の下で、この準備——それは単に『合法貨幣 (lawful money)』であることを求められている——は、金か、銀か、合衆国の法貨紙幣（合衆国紙幣のこと：引用者）か、または三つすべてを合わせたものから成る。⁽¹⁰⁶⁾」当時の国法銀行の準備の内訳をみると、40%弱が合衆国紙幣だった。この合衆国紙幣が漸次的に消却されていくとしたら、「それは他の『合法貨幣』によって置き換えられるに違いない、そしてその合法貨幣は明らかに金であるに違いない。⁽¹⁰⁷⁾」

問題は、国法銀行がいかにしてこの金を確保するのか、にある。まず、従来、財務省に無為に退蔵されていた金が、国法銀行に流入するだろう。⁽¹⁰⁸⁾さらに国法銀行は「金の一部を外国から得たが、主にアメリカの鉱山の新規採掘から得た。⁽¹⁰⁹⁾」こうして、インディアナポリス金融委員会は、金準備の財務省から国法銀行への究極的な移転を正当化した。

(105) Taylor (1898b) p307

(106) (1898) p146

(107) (1898) p146

(108) (1898) p147

(109) (1898) p147, cf. (1898) p149

3 1900 年法

インディアナポリス金融委員会の『報告』を体現する法案は、1898 年 1 月 6 日、インディアナの J.Overstreet によって下院に提出された。この法案は通貨・信用制度改革を目指すその他の法案と共に、1898-99 年に審議され、最終的にはその一部を取り入れた 1900 年 3 月 14 日法が成立した。この過程に影響を与えたのが対スペイン戦争と、そしてそれに対処するための 1898 年 6 月 13 日法だった。

まずインディアナポリス金融委員会と、スペイン戦争および 1898 年法との関連を述べよう。既に 2. 3 で述べたように、同委員会が合衆国紙幣の消却を主張する根拠のひとつは、スペイン戦争にあった。対外戦争に直面している合衆国にとって、多額の合衆国紙幣の存在は自国の信用に不利に作用する。そこで新たな合衆国紙幣の発行に依存すること無しに、戦争のための多額の歳出を賄うためには、⁽¹¹¹⁾短期債券の発行によるしかない、と同委員会は主張する。「財政の健全なシステムの本質的な部分とは、政府が必要な歳出額に適切な歳入額を、納税によって調達するということである。しかし歳入は時には不足するので、その不足をまかなうために財務省に短期債券を売却する力が与えられることが望ましい。既存の法律のもとでは長期債券のみが売却される、そしてもし政府が黒字になると、その債券はプレミアム付きでそれらを購入すること以外で消却されない。他方、確かに確立された通貨システムのもとで、短期債券は低い金利で譲渡される、そしてもし必要なら、満期を延長し、プレミアムの支払いで大きな

(110) これらの法案は、金本位制の確認、合衆国紙幣の金兌換および最終的な消却、財務省の機能分離、国法銀行制度改革という点で、一致していたという。Livingston (1986) p118

(111) 「ラフリンは委員会の『最終報告』の最初の発表を非常に重要なものとみなした。なぜならスペインとの戦争は、『確かに、新しい金融法律を強い、合法的な手段による借入れの代わりに、グリーンバックスを発行し、財務省バランスを用いる問題を改めて提起した』からである。」Livingston (1986) p121

(112) 当時の財務省の金準備の状況に関しては、以下を参照。Conant (1898), Gage (1899), Vanderlip (1898)

損失無しに、満期前に購入によって消却される。⁽¹¹³⁾ この『予備報告』の主張は、1898年6月13日法に具体化された。すなわち、「財務長官は、年率3%を超えない金利で、彼の判断で公の歳出に必要な額を借り入れ、そのために債務証書を発行する。…そうして発行された証書は、金利と共に、発行日から1年間を超えて支払われない。その証書の残高はいかなる時でも、1億ドルを越えない。」(1898年6月13日法 第448章第32節) さらに「財務長官は合衆国の信用に基づいて借り入れることが認められる、その総額4億ドルは…現在の戦争を考慮して認められた歳出を支払う…その発行日から10年後、合衆国のために铸貨で償還され、その日から20年後に支払われる、そして年率3%の金利は、铸貨で四半期毎に支払われる…。」(同法 第448章第33節) 前者の調達手段は、『予備報告』の主張に沿ったものだった。⁽¹¹⁴⁾

他方で、同委員会の提出した法案は銀ドル貨の铸造停止を規定していたにも係わらず、⁽¹¹⁵⁾ 1898年法は銀ドル貨の铸造の継続を規定した。「財務長官は、公の利害が必要とするのと同じ早さで、毎月150万ドル以上の…本位銀ドル貨を铸造することを認められ、命じられる。」(1898年6月13日法 第448章第34節) さらに先の同法第448章第33節は、この国債の元利支払いを「铸貨」で償還することを定めていた。よってこの「铸貨」は必ずしも本位貨幣の金ドル貨を指さず、銀ドル貨とも考える余地が残され、この意味で銀ドル貨の存在を追認するものである。以上のように、インディアナポリス金融委員会の活動と1900年法の間に成立した1898年法は、インディアナポリス金融委員会の理念を、一方では受け継ぎながら、他方では覆すという二面性をもつ内容だった。

1900年3月14日法は、正確にはそのタイトルを “*An Act to define and fix the standard of value, to maintain the parity of all forms of money issued or coined by*

(113) (1897) pp18-19, (1898) pp36-37

(114) 「それ(1898年法：引用者)はまさに委員会の予備報告が国家および投資システムの近代化にとって肝要なものとなしていた伸縮的な性質の財源だった。」Livingston (1896) p121

(115) (1898) p60

the United States, to refund the public debt, and for other purposes.” といい、その内容は必ずしも金本位制のみに留まるわけではない。それが「金本位法」と称されるのは、上記タイトルの前二者が金本位制にとって必須の要件と考えられるからであろう。そこで以下、これら二つを含めて、同法の内容を検討しよう。

第一に、同法は「純度 9/10 の金 25 8/10 グ레인からなるドル貨が…価値の本位の単位である」(第 41 章第 1 節) と定めた。これは 1873 年法の本位は金ドル貨であるという規定と、1878 年以来、鑄造されてきた銀ドル貨が本位ではないことを、同時に再確認した。この点で、同法を論評するすべての意見は一致している。⁽¹¹⁶⁾

第二に、タイトルの通り、上に続けてこう規定した。すなわち、「合衆国によって発行または鑄造されたすべての形態の貨幣は、この本位と価値の平価が維持される、そしてその平価を維持することは財務長官の義務である。」(第 41 章第 1 節)「合衆国紙幣および…財務省紙幣は、兌換のために財務省に提示される時、本位たる金貨で兌換される」(第 41 章第 2 節) と。

これに関連して、従来、次の二つの規定が存在した。まず 1890 年には、「財務省紙幣は合衆国財務省で要求払いで、鑄貨で兌換される…。」「財務長官は、…その紙幣を彼の裁量で金または銀貨で兌換する。二つの金属を、現在の法定比価または法律に規定された比価で相互に平価を維持することは、合衆国の確立された政策である。」(1890 年 7 月 14 日法 第 708 章第 2 節) と定められた。次に 1893 年には、「金と銀の両方を本位貨幣として使用を続け、金と銀の両方を等しい内在的および交換価値の貨幣に鑄造することは、合衆国の政策であると宣言される、その同等性は国際的な合意を通じて、または二つの金属の鑄貨の価値の平価の維持を保証するような法律の保護によって、そして市場および債務の決済ですべてのドルの常に等しい力を通じて、保証される。」(1893 年 11 月 1 日法 第 8 章) これらの規定によって、共に、「鑄貨で兌換」されていた合衆国紙幣および財務省紙幣は、1900 年法によって、本位貨幣・金で兌換されることに

(116) Falkner (1900) p33, Johnson (1900) p482

なった。また「合衆国の確立された政策」または「合衆国の政策」という表現と比較して、1900年法の「財務長官の義務」という表現は、明確である⁽¹¹⁷⁾。

しかしこれら二種類の紙幣とは対照的に、銀ドル貨に関しては、本位貨幣・金との平価が確保されたと言い難かった。その理由をラフリンは次のように述べている。「準備のすべての規制は二種類の紙幣（約4.26億ドル）に適用され、他方、約5.75億ドルの銀——50%以上のシーニョレッジ——に関しては、平価を維持するための手段として、金への直接的な兌換という手段が無いままだった。私は金本位制の永続性は金と銀の平価を維持するため、その法律の規定に依存すると述べたことがある。しかし今や、この目的を達成するために、何ら新しい手段は与えられなかった。1900年3月14日の法律以前に存在した、銀の金との平価を維持するその手段は、なお我々が金本位制の持続を保証するための唯一の手段である。その法律は新しい兌換手段を与えなかった⁽¹¹⁸⁾。」それ故、確かに1900年法は、ラフリンが金本位制の要件として求めるその他流通手段と本位貨幣・金との平価を規定したが、ラフリンによれば、その内容は不十分だった。「正直な読者にとって、これはまぎれも無く、銀の金との平価の確立のようである。しかし以前の法律（1890年7月14日法と1893年11月1日法）に存在したことを付け加えるにすぎない。それは命令によって平価の確立を求めている、しかしそれは平価を維持するために、絶対的に何も与えない⁽¹¹⁹⁾。」

第三に、本位貨幣以外の、合衆国紙幣、銀ドル貨、銀証書、財務省紙幣の法貨規定は存続した（同法 第41章第3節）。これに対して、ラフリンは法貨規定は本位貨幣のみに与えられるべきだと、批判する。「その結果は二つの椅子に座ろうとするような試みである。一方では、金ドル貨が価値の本位の単位である、

(117) Johnson (1900, pp483-484) と Taussig (1900, p398) は、共に、合衆国紙幣および財務省紙幣の兌換に関するこの規定を好意的に評価している。

(118) Laughlin (1900) p296 この点で、ラフリンと Johnson (1900, p483) の意見は一致している。

(119) Laughlin (1900) p295 Johnson (1900, p483) は「銀ドル貨を考える限り、3月14日法は制定法として、何ら新たな規定をしていない。その第1節は1873年法および1890年法を合わせたものに過ぎない。」と述べている。

他方では、銀ドル貨が無制限法貨であり続けると、宣言する。この行為の政治的なこじつけは、大衆が、法貨の特徴を（価格と契約が表される）本位に与えるのを、（本位貨幣に兌換されるべき）名目貨幣に与えることと区別できないことによる。本位貨幣が法貨であるという理由で、交換手段（例えば、小切手、手形）もその性格をもつべきだということにはならない。⁽¹²⁰⁾そしてラフリンは、民間債務が本位金ドル貨ではなく、この銀ドルで支払われる可能性が存続していることを理由に、アメリカではなお金本位制が確立したとは言えないと考えている。⁽¹²¹⁾

第四に、同法は財務省紙幣の消却を定めた。既に 1890 年には、「いったん兌換された財務省紙幣は再発行される。しかしその紙幣残高は、いかなる時も、財務省がその紙幣で買上げ保有する、銀地金の費用、プラス、それから鑄造される標準銀ドル貨の額、と等しい。」（1890 年 7 月 14 日法 第 708 章第 2 節）と定め、しかもこの財務省紙幣は「鑄貨」で兌換されることになっていた。そこでこの規定に従えば、もし金ドル貨で兌換されたなら、財務省は再発行せざるを得ない。他方でもし銀ドル貨で兌換されたなら、財務省保有の銀ドル貨は同額だけ減少し、その結果、兌換された財務省紙幣は消却される。そして流通に入った銀ドル貨が財務省に預託される時、それに対して銀証書が発行される。この操作によって、自ずから財務省紙幣は消却され、それに銀証書が代替する過程が進行してゆく。⁽¹²²⁾

ラフリンによれば、先の 1898 年 6 月 13 日法の以下の規定が、この過程を促した。「財務長官は、大衆の利害が求めるのと同じ速さで、しかし毎月 150 万ドルを越えない額まで、本位銀ドル貨に鑄造することができ、命じられる。…1890 年 7 月 14 日法の規定に合致して購入された財務省に現在あるすべての銀地金…と、鑄造されたドル貨は、法律が規定する方法と目的のために用いられ、適用される。」（1898 年 6 月 13 日法 第 448 章第 34 節）

(120) Laughlin (1900) p293

(121) Laughlin (1900) p294

(122) Taussig (1900) p395, Laughlin (1898) p248, Laughlin (1900) pp297–298

これを一層、加速させたのが、1900年法の以下の規定である。⁽¹²³⁾すなわち、「…銀ドル貨が鑄造されるのと同じ速さで、財務省に受け取られた時はいつでも、同じ額の財務省紙幣を消却・回収することは、財務長官の義務である。…財務省紙幣の消却に基づいて、鑄造された銀ドル貨に対して銀証書が発行される。」(1900年3月14日法 第41章第5節) これら三段階の規定は、「財務省紙幣の消却をもたらし、それ故、財務省紙幣の銀証書への転換を促した。この行動から達成された唯一の利点は、最終的に、我々の流通を構成するあまりにも多くの種類の貨幣が消滅した⁽¹²⁴⁾ことだった。」

最後に、同法がもたらした最も特徴的な改革である財務省の機構および準備に関してである。まず、財務省に発行および兌換部を設け、合衆国紙幣、金証書、銀証書および通貨証書の発行および兌換を担うことになった。財務省の一般資金から、これら通貨の兌換のための準備資金が移転された(第41章第4節)。これによって、インディアナポリス金融委員会が勧告していた財務省の「財政機能」と「発行および兌換機能」の分離が、名目的に規定された。

第二に、「財務省に金貨および金地金で1.5億ドルの準備資金を別に確保することは財務長官の義務である、…この資金は兌換目的のためだけに用いられる」(第41章第2節)と、金準備を1.5億ドルに拡大した。

そして第三に、「その紙幣がその資金で兌換される時はいつでも、そしてその都度、以下の方法で、準備資金を回復し、維持するために、いったん兌換されたその紙幣を用いることは、財務長官の義務である。」その方法とは、1 一般資金の金貨との交換、2 財務省での金貨の預託、3 鑄貨の購入、である。しかしこの兌換された合衆国紙幣は「歳入不足に対処するためには用いられない。」(第41章第2節) によって、当初、金のみからなっていた財務省の金準備1.5億ドルは、合衆国紙幣の兌換につれて、金と合衆国紙幣から構成されることになり、しかも前者は減少し、後者は増加していく。

(123) Falkner (1900) p39, Vanderlip (1900) p135

(124) Laughlin (1900) p298

その過程が進行し、財務省の金準備が1億ドル、合衆国紙幣が5,000万ドルになった段階で、最終的に新たな金調達手段が定められている。「もし財務長官が以上の方法によって準備金に金貨を回復し、維持することができなければ、そしてその準備金の金貨および金地金額が1億ドルを下回る時はいつでも、合衆国の信用に基づいて貨幣を借り入れ、総額1.5億ドルを回復することは、彼の義務である。…その債務は、金利が年率3%を超えず…、発行日から1年後、合衆国によって、元本および金利が現在の本位たる金貨で支払われる債券…。…本節の規定に従って兌換済みの合衆国紙幣は再発行される、しかし規定されたように金と交換されるまで、準備金に保有される。」(第41章第2節) この短期債券の販売によって、財務省の準備は金1.5億ドルを回復する。

以上の財務省の準備に関する規定を、ラフリンは次のように、高く評価している。「政府紙幣の背後の準備のために用いられる資金を、国家の手元にあるその他の現金から明確に区別することによって、このような異常な状況はあり得なくなっていると、我々は幸いにも言うことができる。これは新しい形態の財務省の状態に現れた。…報道では法律のこの部分はほとんどコメントされなかったが、積極的な立法化の一つとして、最も重要だ⁽¹²⁵⁾った。」

インディアナポリス金融委員会の『予備報告』で、ラフリンは合衆国紙幣の完全な消却を主張し、財務省が合衆国紙幣を再発行することに強く抵抗していた。その根拠は、名目的には分離されたはずの財務省の「財政機能」と「発行および兌換機能」が、合衆国紙幣の再発行によって、実質的に一体化することになり、その結果、「無限の連鎖」の恐れがあるということだった。この点に関して、1900年法は、財務省は兌換した合衆国紙幣を「準備資金を回復し、維持するために」用い、「歳入不足に対処するためには用いられない」と定めた。この規定は実質的な財務省の分離を定め、「無限の連鎖」を断ったといえるだろう。「唯一の制限は、『それらが当座の歳入の不足に応じるために用いられない』ということである。この但し書きは『無限の連鎖』の再登場を防ぐと期待される。

(125) Laughlin (1990) p300

「当座の歳入の不足」がある限り、準備資金から、債券を購入した金と交換で一般資金に移転されたいかなる紙幣も、一般資金に入れられ、そこで『財務省の現金』として保有される。⁽¹²⁶⁾「歳入不足の場合、その赤字が合衆国紙幣の兌換のために、表面上、金を供給するために、債券の売却によって埋め合わされるのは、もはや不可能だろう。当座の歳入の不足に応じるために兌換された紙幣の使用を禁じる新しい法律の規定によって、1893年と1894年にその兌換と引き出しが進むことを認めた無限の連鎖は断たれた。」⁽¹²⁷⁾

最後に、1904年5%合衆国国債、1907年4%合衆国国債、1908年3%国債は、それと交換して発行される、30年物2%合衆国国債に借り替えられることが認められた。「その債券は元利が現在の本位価値である金貨で支払われる」(第41章第11節) ラフリンによれば、この国債の借り替え規定は金本位制成立にとって、重要な意味をもつ。「…発行されたあらゆる債券は1870年7月14日法の規定にもとづいていた…こうして1900年3月14日法の通過時に存在した合衆国債券は、すべてが『铸貨』で償還された。」⁽¹²⁸⁾「それ故、…財務長官が金本位制に反対し、政党の変化にもとづいて、満期時に彼の裁量で…国債を銀で支払ったかもしれない、ということは明らかなままである。」⁽¹²⁹⁾しかし1900年法の規定は、この銀貨で支払われる可能性を断った。よって「法律の危険性は、我々の国債を考える限り、その後の借り替え手段の作用によって、実質的に取除かれた。」⁽¹³⁰⁾

これに対して、Johnsonは次のように批判している。「ラフリン教授の考えは…、金本位は確実に確立していない、なぜなら、その兌換のために、または金との平価の維持のために、何ら手段は提供されないが、政府の確かな債務は銀ドルで支払われるかもしれないからであるというのは、不当に悲観的だ。政府債券は金

(126) Taussig (1900) p405

(127) Vanderlip (1900) p134 これとは別に、Dewey (1934, pp469-470)によれば、合衆国紙幣が最大限5,000万ドルまで財務省の準備として保有されるという意味でも、「無限の連鎖」は抑制されることになる。

(128) Laughlin (1900) pp291-292

(129) Laughlin (1900) p292

(130) Laughlin (1920) p6

本位制のテストとはなりえない。というのはその特徴はその発行時の契約によって規定され、それらは文言が要求するもので支払われねばならないからである。⁽¹³¹⁾この批判は、前述のラフリンによる「政府債務」と「法貨紙幣」の同一視に対して向けられたものといえる。

4 おわりに

アメリカの「金本位制を維持」し、「合衆国の価値の本位が何であるのかに関するすべての疑念を、即座かつ永久に取り除く」ことを意図した、インディアナポリス金融委員会のふたつの『報告』は、基本的に、ラフリンの理論展開に基いている。そしてこの『報告』に影響を受けて成立したのが、一般に「金本位法」と呼ばれる 1900 年法である。そして、両者は一致点をもつと同時に、ズレをも含んでいる。

まず後者に関して、インディアナポリス金融委員会の勧告の核心、合衆国紙幣の消却は、1900 年法には盛り込まれなかった。合衆国紙幣の完全な消却の実現性に対しては、既に『報告』発表当時から、強い疑念があった。⁽¹³²⁾そしてこの合衆国紙幣を全額、消却すること無しに、アメリカの金本位制は確立しえないというラフリンの主張の根拠には、「法貨紙幣」の合衆国紙幣は、国債と共に「政府債務」であるという独自の把握がある。さらにその後、合衆国紙幣を完全に消却せずともアメリカの金本位制は揺るがなかった点を考慮しても、ラフリンの理論とそれに基づく勧告は正当性を欠いている。言い換えれば、1900 年法は実際的な構想であり、合衆国紙幣の全額消却にこだわらなかったからこそ、成果を収めたと評価することができる。

他方で、財務省における財政と金融の分離、それにもとづく債券発行による金準備の補填という『報告』の勧告の基本点は、1900 年法で実現された。1900 年法でラフリンが最も高く評価するのは、この点である。

(131) Johnson (1900) p485.fn1

(132) Taylor (1898a) p325, (1898b) p301, Fairchild (1898) p178

インディアナポリス金融委員会は究極的に、金準備を財務省から銀行制度に移転することを意図していた。彼らの念頭にあったのは、先進ヨーロッパ諸国の金融システムであり、とりわけイギリス型を志向している。⁽¹³³⁾しかし金融システムに関して、両者の間には決定的な相違がある。「この（インディアナポリス金融委員会の：引用者）計画は、しばしば、イングランド銀行の組織と比較される。そこでは発行部は銀行部（貸し付け、割引部門および預金）から区分され、発行部は金の預託に基づいてのみ銀行券を発行し、金と交換して預託される時に、銀行券を回収する。イギリスのシステムは、その見かけ上の単純さと安全性の故に、多くの人々の心に委ねられる。しかしそれは流通銀行券を、本質的な性質において他の信用から区別されたものとして扱い、緊急時に大変、重大に信用を制限している。そこで内閣によって銀行の職人に法律を無視し、法定の制限を越えて紙幣を発行するよう、三回、力が認められている。イングランド銀行の制度がいかなる長所を持とうと、それは合衆国財務省のために考案されうるいかなる制度とも根本的に異なる、なぜなら大統領の言葉では、金で紙幣を兌換する責任は『それ自体を助ける通常かつ必要な銀行業の力のいくらも無しに、政府にある』からである。言い換えれば、財務省は銀行ではなく、商業手形に基づいて貸付をし、預金を受け取ること無しに、銀行にはなれない。」⁽¹³⁴⁾インディアナポリス金融委員会がアメリカ金融システムの特殊性、財務省と中央銀行の差異をどれだけ認識し、先進ヨーロッパ諸国のそれに近づけようとしたのかは疑問である。

インディアナポリス金融委員会の主張した「金本位制の維持」は、合衆国紙幣の消却および財務省機構改革と並んで、主要テーマである「金融システム改革」の一つの柱に過ぎなかった。最後の柱は「銀行業システム」改革であり、国法銀行制度改革である。しかしこの点は1900年法ではほとんど取り上げられなかった。この論点は、これ以降、アメリカのみならず、ラフリンにとっても中

(133) (1898) pp152-153

(134) Conant (1898) p49

心的なテーマとなってゆく。

最後に、ラフリンが先進ヨーロッパ諸国の金融システムを志向しつつ、「金本位制の維持」を主張したという点に関して述べておこう。彼はアメリカの金本位制への移行を、こう述べている。「国の大企業家達は、最大の現代商業国家による本位としての金の選択を、その目的に最も適した商品の自然な革新とみなす。我々はここで事実を扱い、理論は扱わない。商工業に関わる実際の当事者の同意によってこの本位が進化する限り、この選択に何らかの方法で介入するのは国の義務である。金がほとんどの商業国家の本位であるという単なる事実が、なぜ政府が別の本位を確立しようとすべきでないかの十分な基本である…」⁽¹³⁵⁾

他方、ラフリンは、理論的にも、歴史的にも、「金為替本位制は特別な種類の本位ではなく、銀本位制から純粋な金本位制への移行過程における一時的な段階に付けられた名前に過ぎない」⁽¹³⁶⁾と考えた。彼が目の当たりにしたのは、1890年代当時、インドで、ポンド・スターリングを媒介として、ルピー銀貨がイギリスの金とリンクし、価値が決定される状況である。これに対して、第一次大戦後、ヨーロッパ諸国に普及した金為替本位制を考えれば、それは、金の通貨としての順に、金貨本位制、金地金本位制の次に位置付けられる。彼は後者の金為替本位制を知りえなかったために、上のような一面的な把握に陥ったのであろう。そのことを割り引いても、19世紀末に、金本位制は「最大の現代商業国家による本位」であり、「金為替本位制は…銀本位制から純粋な金本位制への移行…段階」であるという認識の基礎には、金貨本位制こそ真の金本位制であり、アメリカはそれを採用してこそ、先進ヨーロッパ諸国に比肩できるというラフリンの信条があったと考えられる。

(135) (1898) p102

(136) Laughlin (1931) 1, p484

引用・参考文献

- anonymous (1897), "Comment:The Indianapolis Monetary Conference" *Yale Review*, February
- anonymous (Conant, C.A.?) (1898), "Notes and Memoranda" *Quarterly Journal of Economics*, vol.13, pp112-113
- anonymous (1904), "The International Exchange Commission" *Sound Currency*, vol.11 no.1, March
- Burke, W.M. (1899), "Bond Issues and the Gold Reserve" *Sound Currency*, vol.6 no.2, February
- Cleveland, F.A. (1899), "The Final Report of the Monetary Commission" *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, vol.13
- Conant, C.A. (1898a), "Cost and Finances of the Spanish War" *American Monthly Review of Reviews*, vol.18
- (1898b), "Plans for Currency Reform" *American Monthly Review of Reviews*, vol.17
- (1900), "The Refunding Law in Operation" *American Monthly Review of Reviews*, vol.21
- Cuntz, J.H. (1900), "Analysis and Explanation of the New Currency Law" *Sound Currency*, vol.7 no.4, April
- Dewey, D.R. (1934), *Financial History of the United States*, 12th eds. reprint 1968 New York:Augustus M.Kelley Publishers
- Dunbar, C.F. (1893), *Laws of the United States relating to Currency, Finance, and Banking from 1789 to 1891*, reprint 1968 New York:Greenwood Press, Publishers
- (1897), "The Safety of the Legal Tender Paper" *Quarterly Journal of Economics*, vol.11, April
- Eichengreen, B. (1996), *Globalizing Capital:a History of the International Monetary System*, Princeton, New Jersey:Princeton University Press
- Fairchild, C.S. (1898), "The Monetary Commission and its Work" *North American Review*, vol.166
- Falkner, R.P. (1900), "The Currency Law of 1900" *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, vol.16
- Fowler, C.N. (1897), "Financial and Currency Reform Imperative" *The Forum*, vol.22
- Gage, L.J. (1899), "Condition and Prospects of the Treasury" *North American Review*, vol.168 no.511, June
- Huntington, A.T.and Mawhinney, R.J. (1910), *Laws of the United States concerning Money, Banking, and Loans, 1778-1909*, National Monetary Commission 61st Congress 2nd Session Senate Document no.580, Washington:Government Printing Office.reprint

- Indianapolis Monetary Convention (1897), *Report of the Monetary Commission to the Executive Committee of the Indianapolis Monetary Convention*, Indianapolis?
- (1898), *Report of the Monetary Commission of the Indianapolis Convention of Boards of Trade, Chambers of Commerce, Commercial Clubs, and other Similar Bodies of the United States*, Chicago: University of Chicago Press
- Johnson, J.F. (1898a), “Proposed Reforms of the Monetary System” *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, vol.11
- (1898b), “A Discussion of the Interrogatories of the Monetary Commission of the Indianapolis Convention” *Publications of the University of Pennsylvania Political Economy and Public Law*, no.13
- (1900), “The Currency Act of March 14, 1900” *Political Science Quarterly*, vol.15 no.3
- (1903), “A New Theory of Prices” *Political Science Quarterly*, vol.18 no.3, September
- Kinley, D. (1910), *The Independent Treasury of the United States and its Relations to the Banks of the Country*, National Monetary Commission 61st Congress 2nd Session Senate Document no.587, Washington: Government Printing Office. reprint
- Laughlin, J.L. (1896), *The History of Bimetallism in the United States*, 4th ed. reprint 1968 New York: Greenwood Press Publishers
- (1898a), “The Monetary Commission” *The Forum*, vol.24
- (1898b), “Withdrawal of the Treasury Notes of 1890” *Journal of Political Economy*, vol.6, March
- (1900), “Recent Monetary Legislation” *Journal of Political Economy*, vol.8 no.3, June
- (1931), *A New Exposition of Money, Credit and Prices*, 2vols. Chicago: University of Chicago Press
- Livingston, J. (1989), *Origins of the Federal Reserve System: Money, Class, and Corporate Capitalism, 1890–1913*, Ithaca and London: Cornell University Press
- Ripley, A.L. (1898), “Two Plans for Currency Reform” *Yale Review*, vol.7
- Taussig, F.W. (1900), “The Currency Act of 1900” *Quarterly Journal of Economics*, vol.14, May
- Taylor, F.M. (1898a), “The Objects and Methods of Currency Reform in the United States” *Quarterly Journal of Economics*, vol.12, April
- (1898b), “The Final Report of the Indianapolis Monetary Commission” *Journal of Political Economy*, vol.6 no.3, June
- Taylor, F.M., Taussig, F.W., Jenks, J.W., Sherwood, S., and Kinley, D. (1899), “Report of the Committee on Currency Reform” *American Economic Association Economic Review*, vol.4 no.1

- U.S.Senate (1894), *Coinage Laws of the United States, 1792 to 1894, with an Appendix of Statistics relating to Coins and Currency*, 4th eds., Washington:Government Printing Office
- Vanderlip, F.A. (1898), "Lessons of Our War Loan" *The Forum*, vol.26
- (1900), "The New Financial Law" *The Forum*, vol.29, April
- Distinguished Biographers, Selected from each State Received and Approved by the Most Eminent Historians, Scholars and Statesmen of the Day (1891) *The National Cyclopedia of American Biography*, Clifton, N.J.:J.T.White, reprint 1967 Ann Arbor, Michigan:University Microfilms A Xerox Company
- Johnson, A.ed. (1964), *Dictionary of American Biography*, New York:Scriber
- Johnson, A.and Malone, D. eds. (1958), *Dictionary of American Biography*, New York:Charles Scribner's Sons
- (1968) *Who was Who in America*, Chicago, Marquis:Marquis Who's Who
- 片桐謙 (2001), 「アメリカの貨幣制度——J.L.ラフリンの貨幣論—— (1)」『和歌山大学経済学会 経済理論』304号, 11月
- (2002a), 「アメリカの貨幣制度——J.L.ラフリンの貨幣論—— (2)」『和歌山大学経済学会 経済理論』305号, 1月
- (2002b), 「J.L.ラフリンのアメリカ金本位制論」『和歌山大学経済学会 経済理論』309号, 9月
- 楠井敏朗 (1994), 『法人資本主義の成立: 20世紀アメリカ資本主義分析序論』日本経済評論社
- (1997), 『アメリカ資本主義の発展構造・Ⅱ: 法人資本主義の成立・展開・変質』日本経済評論社
- 高山洋一 (1992), 「第一次大戦前米国の通貨と金融」, 酒井和夫・西村閑也編著『比較金融史研究: 英・米・独・仏の通貨金融構造』所収, ミネルヴァ書房
- 西川純子・松井和夫 (1989), 『アメリカ金融史: 建国から1980年代まで』有斐閣選書
- 日本銀行金融研究所 (1993), 『増補・改訂 日本金融年表 (明治元年——平成4年)』日本銀行金融研究所